

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：進行管理及び評価実施数	指標の求め方：毎年行う評価の実施数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：成果指標が達成されている掲載事務事業の割合	指標の求め方：成果指標を設定している事務事業のうち、目標が達成されている事務事業の割合

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
		実績値	1	1	1		1										
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—			
		実績値	49.9	49.1	49.5		50.8										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
		総合評価				普通である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和 3 年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.9%（達成:162件、未達成:163件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止等により、主に事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったため、達成率が低くなったものと推察される。	自己分析： 令和 4 年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.1%（達成:157件、未達成:163件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和 4 年度についても、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止等により、主に事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったため、達成率が低くなったものと推察される。	自己分析： 令和 5 年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.5%（達成:159件、未達成:162件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和 5 年度については、新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行したものの、人々の行動がコロナ禍前まで戻っていないことや、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直したこと（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったことが、達成率が低くなった主な要因だと推察される。	判断理由： 進行管理の取り組みについては、毎年度実施しており、実施計画掲載の各事業についても、ほぼ計画どおり実施されている。しかしながら、当初設定した成果指標については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、約半数の事業が目標に達していないことから、総合評価は「普通である」と判断する。	自己分析： 令和 6 年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は50.8%（達成:170件、未達成:165件）であり、令和 3 年度以降達成率は初めて50%を超えたが、依然として、新型コロナウイルス感染症以降の人々の行動の変化や、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直したこと（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となっている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 第 7 期総合計画の開始年度である令和 3 年度事業から事務事業進行管理を実施しており、今後についても、事務事業評価や総合計画の中間年における施策評価等を実施しながら、効率的、効果的な行政サービスの提供及び第 7 期総合計画事業の計画的な事業実施を進める必要があることから「現状のまま継続」と判断する。 なお、目標に達していない事務事業については、実績及び自己分析を踏まえ改善していく必要がある。				R8：				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：進行管理及び評価実施数	指標の求め方：毎年行う評価の実施数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：目標が達成されている掲載事務事業の割合	指標の求め方：KPIを設定している事務事業のうち、目標が達成されている事務事業の割合

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	1	1									
	指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			実績値	51.3	40.0	45.0		54.8									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 各事業の所管部署において評価を実施し、令和3年度実績の検証を行った。 令和3年度に目標値を設定している個別事業（39事業）について、目標値を達成した事業の割合は51.3%であるが、ほぼ目標値を達成した事業（目標値の80%以上）も含めると、69.2%であることから、全体としては一定の成果があったと考えられる。	自己分析： 各事業の所管部署において評価を実施し、令和4年度実績の検証を行った。 令和4年度に目標値を設定している個別事業（40事業）について、目標値を達成した事業の割合は40.0%であるが、ほぼ目標値を達成した事業（目標値の80%以上）も含めると、70.0%であることから、全体としては一定の成果があったと考えられる。	自己分析： 各事業の所管部署において評価を実施し、令和5年度実績の検証を行った。 令和5年度に目標値を設定している個別事業（40事業）について、目標値を達成した事業の割合は45.0%であるが、ほぼ目標値を達成した事業（目標値の80%以上）も含めると、67.5%であることから、全体としては一定の成果があったと考えられる。	判断理由： 第2期総合戦略に基づき、地方創生の取り組みを推進してきたが、目標値を達成した個別事業の割合が約40～50%程度であることから、「普通である」と判断する。	自己分析： 各事業の所管部署において評価を実施し、令和6年度実績の検証を行った。 令和6年度に目標値を設定している個別事業（42事業）について、目標値を達成した事業の割合は54.8%であるが、ほぼ目標値を達成した事業（目標値の80%以上）も含めると、78.6%であることから、全体としては一定の成果があったと考えられる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)に基づき、毎年、外部有識者による砂川市総合戦略推進委員会において評価するとともに、委員会において出された意見を計画に反映させ、PDCAサイクルを実施し、各事業の進行管理を行ってきた。 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)の達成率については、約40～50%程度であり、伸び悩んでいるものの、進行管理を実施することにより、課題などの洗い出しができ、より効率的・効果的な事業の推進につながっていることから、「現状のまま継続」と判断する。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：職員研修受講者数	指標の求め方：職員研修計画に基づく受講者数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：職員研修受講者の理解度	指標の求め方：受講者5段階自己理解度の平均

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画		
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計			
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/人)	計画値 200	実績値 200	159	158	384		200	200	200		200	200	200	200		
		成果指標1 (単位/%)	計画値 72.0	実績値 74.0	72.0	74.0	76.0		78.0	80.0	82.0		84.0	86.0	88.0	90.0		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						ほぼ達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						少し上がっている										
		総合評価						普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： コロナ禍により、緊急事態宣言が派出されるなど大規模な研修を中止にせざるを得ないことになってしまったことに加え、委託研修や専門研修も中止になり、大幅に活動指標が減少した。ZOOMなどのリモート研修も多く取り入れていきたいと考えている。	自己分析： 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置はなくなったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、大規模な研修を中止にせざるを得ないことになってしまったことに加え、委託研修や専門研修も中止や人数制限により、大幅に活動指標が減少した。今後はeラーニングやZOOMなどのリモート研修も多く取り入れていきたいと考えている。	自己分析： 大規模な研修が再開できたことで、受講数による実績値は大幅に増加することができた。E-ラーニングを取り入れることにより、講師を呼ぶことなく、研修を開催できるので今後はより効果的で効率的な研修方法を取り入れていきたい。	判断理由： 研修がコロナ禍で中止になってしまうなど影響が大いにあった。ただ、zoomやeラーニングでの研修が多くなったことにより、中止が少なくなってきた。今後は集団での研修とリモート型の研修のハイブリッド型が増えてきており、コロナ禍以前と同様の研修態勢がとれるようになってきた。今後も、zoomやeラーニングなどを多く取り入れていくことで、事業費の削減も見込めることから、「普通である」と判断した。	自己分析： 単独研修（ハラスメント研修、人事評価研修）での大規模な研修を開催したことにより、活動指標は大幅に増加した。成果指標についても実績値は計画値よりも大幅に増加しており、今後も効果的で効率的な研修方法を取り入れていきたい。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
		今後の方向性						現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 職員研修については新型コロナウイルス感染症により、集団での研修が中止になってしまうなど影響が大いにあった。ただ、zoomやeラーニングでの研修が多くなったことにより、中止が少なくなってきた。今後は集団での研修とリモート型の研修のハイブリッド型が増えてきており、コロナ禍以前と同様の研修態勢がとれるようになってきた。今後も、zoomやeラーニングなどを多く取り入れながら、研修ができる取り組みを実施していくことから、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：							